



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社 井筒屋

上場取引所 東 福

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹

TEL 093-522-3414

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	53,144	5.2	1,284		1,047		1,171	
2021年2月期	50,534	23.6	12	99.0	165		111	72.8

(注) 包括利益 2022年2月期 772百万円 (436.6%) 2021年2月期 143百万円 (69.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	102.21		13.5	2.2	2.4
2021年2月期	9.73		1.4	0.3	0.0

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 111百万円 2021年2月期 57百万円

(注) 2022年2月期の営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益の対前年同期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	47,300	9,029	19.1	788.19
2021年2月期	47,987	8,257	17.2	720.78

(参考) 自己資本 2022年2月期 9,029百万円 2021年2月期 8,257百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,978	833	1,468	3,604
2021年2月期	887	72	987	3,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期				0.00	0.00			
2022年2月期				5.00	5.00	57	4.9	0.6
2023年2月期(予想)								

(注) 2023年2月期の期末配当予想は現段階では未定としております。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,800		900		700		600		52.37

2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用していない場合の売上高は、52,400百万円(前期比98.6%)であります。詳細は、添付書類5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	11,480,495 株	2021年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2022年2月期	23,954 株	2021年2月期	23,693 株
期中平均株式数	2022年2月期	11,456,686 株	2021年2月期	11,456,982 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	46,449	5.7	1,350	707.1	889		1,006	
2021年2月期	43,960	25.1	167	88.1	259		22	93.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	87.88	
2021年2月期	1.93	

(注)2022年2月期の当期純利益の対前年同期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	44,509	7,374	16.6	643.72
2021年2月期	45,180	6,773	15.0	591.19

(参考)自己資本 2022年2月期 7,374百万円 2021年2月期 6,773百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記事項)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策にあらゆる施策を講じながら、社会経済活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気の持ち直しが期待されますものの、世界的なサプライチェーンの停滞や原材料価格の動向による下振れリスク、金融市場の変動など懸念材料も多く、いまだ先行き不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業や営業時間の短縮をはじめ、大型催事の中止など営業機会の縮小による入店客数の大幅な減少や、インバウンド需要の激減などにより、いまだ厳しい営業活動が続いております。商況は徐々に復調の兆しが見え始めておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には至っておりません。

こうした厳しい状況の中、当社グループにおきましては、経営資源の選択と集中を基軸とした「井筒屋グループ中期3ヵ年経営計画(2019年度～2021年度)」を推進してまいりました。最終年度となる当期は、ラグジュアリーブランドのリニューアルをはじめ、商品・サービス両面において百貨店らしさを追求するとともに、徹底した経費構造の見直しを行うことによる収益強化に努めてまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、コロナ禍において極めて厳しい商況の中、地域のお客様に支えられながら、百貨店業を中心とした諸施策を講じてまいりました結果、売上高は531億44百万円(前期比105.2%)、営業利益は12億84百万円(前年同期は12百万円の営業利益)、経常利益は10億47百万円(前年同期は1億65百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億71百万円(前年同期は1億11百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	53,144百万円(前期比105.2%)	46,449百万円(前期比105.7%)
営業利益	1,284百万円(前期比-%)	1,350百万円(前期比807.1%)
経常利益	1,047百万円(前期比-%)	889百万円(前期比-%)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,171百万円(前期比-%)	—
当期純利益	—	1,006百万円(前期比-%)

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、高額品消費や家中関連需要などの好調なカテゴリーを強化するとともに、コロナ禍におけるお客様の生活様式の変化や地元消費喚起に対応するべく、販売チャネルの拡充やデジタル活用、様々な地域活性化の取り組みへの参画などを推し進めてまいりました。

好調カテゴリーの強化として、本館1階インポートブティックゾーンでは、昨年3月の「ルイ・ヴィトン」リニューアルに続き、10月から12月にかけて「コーチ」、「グッチ」、新館1階「ボッテガ・ヴェネタ」ショップのリニューアルを図るとともに、新規ブランド「サンローラン」、「バレンシアガ」のオープンなど、ラグジュアリーカテゴリーの品揃えを充実させてまいりました。

家中関連需要への対応につきましては、デンマークの高級インテリアショップ「Bo Concept

(ボーコンセプト)」を無印良品跡地に新規オープンし、百貨店らしい上質な品揃えとライフスタイルの提案を図ってまいりました。また、本館地階食品フロアでは、地元で長年愛されている創作料理の店「一椿」を新しくオープンいたしました。

地元消費喚起への取り組みといたしましては、プレミアム付き地域商品券事業への参画をはじめ、お中元ギフトを活用した北九州市の「地元の逸品支援事業」では、地元お取引先様支援のための送料無料企画を実施し、大変ご好評をいただきました。

販売チャンネルの拡充・デジタル活用におきましては、SNSやホームページを通じファッションやライフスタイルなどをご提案する機会を増強するとともに、チラシ掲載商品を電話やオンラインで購入いただけるリモート販売の推進に努めております。また、デパ地下商材を当日配送できる「食品宅配サービス」の配送エリアを拡大し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

サテライトショップにおきましては、昨年8月にサンリブ若松内「若松ショップ」、本年2月に「市庁舎売店」を閉店いたしました。

長年のご愛顧に心より感謝申し上げます。

既存店舗につきましては、引き続きコロナ禍に対応した営業施策の見直しや運営体制の効率化など、収益性の改善を図ってまいります。

山口店におきましては、昨年3月に山口市と地域活性化を目的とした包括連携協定を締結し、中心市街地の活性化や地産地消の推進、市政情報の発信などの協力を図るため、地域の魅力を発信する交流スペース「コトサイト」を11月にオープンいたしました。また、商品施策として、若年層や働く女性のニーズにお応えするべく、1階にフレグランスコーナーやオーガニックヘアケアを中心とする「グラスアヴェダ」を新たにオープンし、ご好評をいただいております。

持続可能な社会への取り組みといたしましては、サステナビリティ基本方針を定め、環境保全と経済成長の両立による企業価値の向上と事業基盤の強化、地域社会との共創によるまちづくりへの参画、および働きやすい職場環境の整備や多様な人材が活躍できる機会の創出等を掲げ、取り組んでおります。

全社で取り組む「サステナブルアクション2021」、カーボンニュートラルへ向けた環境目標ならびに実績、およびその他ESGに関する取り組みにつきましては、当社ホームページのCSR欄に掲載しております。

こうした諸施策を講じる中で、当社グループは、コロナ禍においてお客様の安全を第一に考え、感染拡大防止策をお客様にご協力いただきながら徹底いたしております。

引き続きお客様に安心してお買物いただける環境と、魅力ある品揃えやサービスの提供に努めてまいります。

百貨店業における売上高につきましては、531億44百万円（前期比105.2%）、営業利益は14億78百万円（前期比719.4%）となりました。

【友の会事業】

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、営業損失8百万円（前年同期は10百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億87百万円減少し、473億円となりました。これは主に、有形固定資産の建物及び構築物が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて14億59百万円減少し、382億70百万円となりました。これは主に長期借入金や前受金が減少したことによるものであります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて7億72百万円増加し、90億29百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等の計上により19億78百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に差入保証金の返還による収入等がありましたものの、有形固定資産の取得により8億33百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により14億68百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億23百万円減少し、36億4百万円となりました。

なお、当社企業グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりです。

	2018年 2月期	2019年 2月期	2020年 2月期	2021年 2月期	2022年 2月期
自己資本比率(%)	17.4	14.0	16.1	17.2	19.1
時価ベースの自己資本比率(%)	8.1	5.1	4.4	6.4	9.2
債務償還年数(年)	12.3	11.3	33.1	22.2	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.1	4.4	1.5	2.4	5.7

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額につ

いては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、ワクチン接種等の感染対策の浸透や政府・自治体による各種政策の実施効果により、経済の自律的回復力が高まることが期待されますものの、長引く国際的緊張の高まりをはじめ、世界的なサプライチェーンの停滞、原材料価格の動向による下振れリスク、金融市場の変動など不安要因も多く見られ、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは、新たに「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画(2022年度～2024年度)」を策定いたしました。コロナ禍により加速・顕在化した環境変化を踏まえ、本計画は従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつけるものとしております。

対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

- 店舗における百貨店らしさを追求するべく、好調カテゴリーの強化を図るとともに、百貨店の強みを活かした編集売場を構築することにより、店舗価値の向上および売場の活性化に努めてまいります。
- SNS活用による効率的な販売促進活動の拡大や、社内業務の見直しによる効率化を推進し、収益性の維持・向上を図ってまいります。
- 中長期の政策といたしまして、デジタルデバイスを活用したお客様の利便性の向上および効果的な営業施策の実施を目指すべくデジタル戦略を推進してまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、これまで取り組んでまいりました事業構造改革を定着・発展させ、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高228億円、営業利益9億円、経常利益7億円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を見込んでおります。

なお、2023年2月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準の内容は、消化仕入等の代理人取引に該当する売上高の計上を総額から純額に変更すること等によるものであります。

「収益認識に関する会計基準」等による影響額

2023年2月期通期連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日) (単位:百万円、増減率は%)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
適用後(A) (注1)	22,800	900	700	600
適用前(B) (注2)	52,400	1,200	700	600
影響額(A-B)	△ 29,600	△ 300	—	—
前期実績(C)	53,144	1,284	1,047	1,171
増減額(B-C)=(D)	△ 744	△ 84	△ 347	△ 571
増減率(D÷C)	—	—	—	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用後を基に作成した業績予想

(注2) 「収益認識に関する会計基準」等の適用前を基に作成した業績予想

(5) 利益配当に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、本年4月19日開催の決算確定にかかる取締役会において、剰余金の配当が決議されることを条件に、1株につき5円の期末配当を実施いたします。

なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用については、国内外の動向も踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928	3,604
受取手形及び売掛金	1,511	1,546
商品	2,041	1,989
貯蔵品	20	21
その他	456	372
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	7,958	7,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,307	43,959
減価償却累計額	△32,123	△33,139
建物及び構築物(純額)	11,184	10,819
土地	24,011	24,011
リース資産	460	408
減価償却累計額	△327	△347
リース資産(純額)	132	60
建設仮勘定	11	1
その他	2,251	2,402
減価償却累計額	△1,812	△1,950
その他(純額)	438	451
有形固定資産合計	35,777	35,345
無形固定資産		
リース資産	153	112
その他	91	83
無形固定資産合計	245	195
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	1,431
差入保証金	2,037	1,980
繰延税金資産	270	451
その他	431	415
貸倒引当金	△56	△54
投資その他の資産合計	4,006	4,225
固定資産合計	40,029	39,766
資産合計	47,987	47,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,839	3,811
短期借入金	11,833	11,833
リース債務	131	73
未払法人税等	85	35
前受金	7,681	7,454
賞与引当金	55	56
ポイント金券引当金	149	127
設備関係支払手形	28	211
その他	3,090	2,774
流動負債合計	26,897	26,378
固定負債		
長期借入金	7,843	6,509
リース債務	153	99
再評価に係る繰延税金負債	2,874	3,278
商品券回収損失引当金	788	854
退職給付に係る負債	818	783
資産除去債務	279	261
預り保証金	74	76
その他	—	30
固定負債合計	12,832	11,892
負債合計	39,730	38,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	100
資本剰余金	11,904	924
利益剰余金	△19,950	2,632
自己株式	△27	△27
株主資本合計	2,458	3,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	21
土地再評価差額金	5,766	5,362
退職給付に係る調整累計額	19	16
その他の包括利益累計額合計	5,799	5,400
純資産合計	8,257	9,029
負債純資産合計	47,987	47,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	50,534	53,144
売上原価	38,958	41,013
売上総利益	11,576	12,131
販売費及び一般管理費		
販売促進費	785	749
ポイント金券引当金繰入額	105	97
宣伝費	555	514
役員報酬及び給料手当	3,484	3,457
賞与引当金繰入額	55	56
退職給付費用	86	73
法定福利及び厚生費	706	693
賃借料	1,115	995
減価償却費	1,750	1,593
その他	2,916	2,615
販売費及び一般管理費合計	11,563	10,846
営業利益	12	1,284
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	57	111
協賛金収入	12	10
未回収商品券受入益	329	379
受取賃貸料	65	65
助成金収入	198	184
その他	113	111
営業外収益合計	776	862
営業外費用		
支払利息	380	348
売上割引	325	381
商品券回収損失引当金繰入額	149	242
その他	98	127
営業外費用合計	954	1,100
経常利益又は経常損失(△)	△165	1,047
特別利益		
特別損失		
投資有価証券評価損	2	5
固定資産除却損	26	—
減損損失	159	—
特別損失合計	187	5

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△353	1,041
法人税、住民税及び事業税	51	51
法人税等調整額	△515	△180
法人税等合計	△464	△129
当期純利益	111	1,171
親会社株主に帰属する当期純利益	111	1,171

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	111	1,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
土地再評価差額金	—	△404
退職給付に係る調整額	34	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	9
その他の包括利益合計	32	△398
包括利益	143	772
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	143	772
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△20,061	△27	2,347	14	5,766	△14	5,766	8,113
当期変動額										
減資					—				—	—
欠損填補					—				—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			111		111					111
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1		34	32	32
当期変動額合計	—	—	111	△0	111	△1	—	34	32	143
当期末残高	10,532	11,904	△19,950	△27	2,458	13	5,766	19	5,799	8,257

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,532	11,904	△19,950	△27	2,458	13	5,766	19	5,799	8,257
当期変動額										
減資	△10,432	△10,980			△21,412				—	△21,412
欠損填補			21,412		21,412				—	21,412
親会社株主に帰属する当期純利益			1,171		1,171					1,171
自己株式の取得				△0	△0					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						8	△404	△3	△398	△398
当期変動額合計	△10,432	△10,980	22,583	△0	1,170	8	△404	△3	△398	772
当期末残高	100	924	2,632	△27	3,629	21	5,362	16	5,400	9,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△353	1,041
減価償却費	1,764	1,602
減損損失	159	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	0
ポイント金券引当金の増減額(△は減少)	△69	△22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△95	△38
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△4	65
受取利息及び受取配当金	△1	△1
助成金収入	△198	△184
支払利息	380	348
持分法による投資損益(△は益)	△57	△111
投資有価証券評価損益(△は益)	2	5
固定資産除却損	26	—
売上債権の増減額(△は増加)	164	△32
たな卸資産の増減額(△は増加)	392	51
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,205	△28
未払消費税等の増減額(△は減少)	179	△148
その他の資産の増減額(△は増加)	122	96
その他の負債の増減額(△は減少)	△58	△473
小計	1,136	2,168
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△376	△346
助成金の受取額	198	184
法人税等の支払額	△74	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	887	1,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50	—
投資有価証券の払戻しによる収入	15	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
有形固定資産の取得による支出	△188	△881
有形固定資産の除却による支出	△23	—
無形固定資産の取得による支出	△6	△4
長期貸付けによる支出	△4	—
長期貸付金の回収による収入	3	—
会員権の売却による収入	0	0
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	88	56
資産除去債務の履行による支出	△7	△6
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72	△833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500	—
長期借入金の返済による支出	△1,333	△1,333
リース債務の返済による支出	△153	△134
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△173	△323
現金及び現金同等物の期首残高	4,101	3,928
現金及び現金同等物の期末残高	3,928	3,604

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、資本準備金および利益準備金の額の減少を決議するとともに、2021年5月27日の第126回定時株主総会に資本金の額の減少およびその効力が発生することを条件としたその他資本剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2021年7月1日に効力が発生しております。

それに伴い、当連結累計期間において、資本金が10,432百万円、資本剰余金が10,980百万円それぞれ減少し、利益剰余金が21,412百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、わが国においても緊急事態宣言が発令され、当社グループの事業活動にも大きな影響を及ぼしております。今後も当社グループの業績に影響が及ぶことが想定されますが、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明な状況であります。

当社グループでは、固定資産の減損及び税効果会計等におきまして、2023年2月期の一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは事業別の会社を置き、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略に基づき、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは百貨店業及び当該事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、商品・サービスの内容、販売市場の類似性に基づき、複数のセグメントを集約した上で、百貨店業と友の会事業を報告セグメントとしております。

百貨店業は、衣料品、身回品、雑貨、家庭用品及び食料品の販売並びに食堂・喫茶の経営等を行っております。

友の会事業は、前払式の商品販売の取次を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,534	—	50,534	—	50,534	—	50,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	525	528	—	528	△528	—
計	50,537	525	51,063	—	51,063	△528	50,534
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	205	△10	195	—	195	△182	12
セグメント資産	46,697	7,895	54,593	1,197	55,790	△7,802	47,987
その他の項目							
減価償却費	1,763	0	1,764	—	1,764	—	1,764
減損損失	159	—	159	—	159	—	159
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,197	1,197	—	1,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	202	—	202	—	202	—	202

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△182百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,802百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	友の会事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,144	—	53,144	—	53,144	—	53,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	526	529	—	529	△529	—
計	53,148	526	53,674	—	53,674	△529	53,144
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	1,478	△8	1,470	—	1,470	△185	1,284
セグメント資産	45,862	7,791	53,654	1,316	54,971	△7,670	47,300
その他の項目							
減価償却費	1,602	0	1,602	—	1,602	—	1,602
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	1,316	1,316	—	1,316
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,121	—	1,121	—	1,121	—	1,121

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス事業を含んでおりません。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△185百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△7,670百万円は、セグメント間相殺消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)及び当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	百貨店業	友の会事業	計			
減損損失	159	—	159	—	—	159

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	720.78円	788.19円
1株当たり当期純利益	9.73円	102.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	111	1,171
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	111	1,171
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,456,982	11,456,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。